(財)財務会計基準機構会員

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月3日

上場会社名　株式会社CFSコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　8229　URL　http://www.cfs-corp.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石田　岳彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員財経本部長　（氏名）佐藤　信栄　TEL 045-476-7474
定時株主総会開催予定日　平成21年5月18日　配当支払開始予定日　平成21年5月19日
有価証券報告書提出予定日　平成21年5月19日

（百万円未満切捨て）

1. 21年2月期の連結業績（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	147,722	1.4	1,826	64.0	1,866	74.9	519	22.0
20年2月期	145,631	2.4	1,113	—	1,067	747.7	425	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	16.42	—	2.8	3.9	1.2
20年2月期	14.24	—	2.4	2.1	0.8

（参考）持分法投資損益　21年2月期　—百万円　20年2月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	46,528	19,042	40.9	588.36
20年2月期	49,031	17,491	35.7	585.05

（参考）自己資本　21年2月期　19,042百万円　20年2月期　17,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	3,101	△370	△1,624	3,739
20年2月期	2,639	△878	△3,395	2,632

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	4.00	4.00	119	28.1	0.7
21年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	258	48.7	1.4
22年2月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00		47.1	

3. 22年2月期の連結業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,500	0.7	850	0.1	870	0.2	100	△77.2	3.09
通期	149,500	1.2	2,100	15.0	2,100	12.5	550	5.9	16.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 32,381,678株 20年2月期 29,911,678株

② 期末自己株式数 21年2月期 17,353株 20年2月期 13,468株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	146,120	1.3	1,647	76.3	1,728	87.1	513	47.2
20年2月期	144,208	2.5	934	―	923	―	348	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	16.24	―
20年2月期	11.67	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	45,602	18,447	40.5	569.99
20年2月期	48,169	16,901	35.1	565.29

（参考）自己資本 21年2月期 18,447百万円 20年2月期 16,901百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	73,800	0.8	800	4.9	850	3.5	100	△76.8	3.09
通期	148,000	1.3	2,100	27.5	2,100	21.5	550	7.1	16.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

１ 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における当業界は、昨年秋以降、世界的な金融危機が実体経済に波及し未曾有の経済混乱が進むなかで、雇用不安や購買力の減退から深刻な消費不況へと突入し、同業および他業態を巻き込んだ競争が加速されております。このようななかで当社にあっては、経営体制の刷新を図り、また当社が経営ビジョンとして掲げる「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」の実現を目指した中期経営計画を策定するとともに、この中期３ケ年経営計画の初年度として店舗網の整備を中心とした構造改革への取組を強化し、また業績回復への道筋を更に確固たるものとしていくための諸施策に取り組んでまいりました。店舗ではお客様の目線に立った品揃えや価格対応を強めた結果、買上点数や来店客数を伸ばし、不採算店舗の閉鎖により店舗数が減るなかで、夏季・年末両商戦の堅調な推移、季節商品の売上増加ならびに調剤部門の順調な推移もあり、売上高については前連結会計年度を上回り、一方で、出店経費の抑制や業務改革により全般的な経費抑制の効果が浸透したところから販売費及び一般管理費の削減を図ることができました。

店舗につきましては、新規出店の投資・採算基準を高めたことから６店舗の出店にとどめ、不採算の１２店舗を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県１２９店、静岡県８７店、東京都ほか３４店計２５０店舗、スーパーマーケットおよびコンボ（コンビネーションストア）が静岡県２０店、神奈川県４店、東京都１店計２５店舗、ドーナツ製造販売が１３店舗で合計２８８店舗となりました。なお、ドラッグストア２５０店舗のうち、６３店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ１．４％増の１，４７７億２２百万円となり、連結営業利益については６４．０％増の１８億２６百万円、連結経常利益についても７４．９％増の１８億６６百万円となりました。また連結当期純利益についても不採算店舗の減損処理や店舗等の閉店損失引当金を計上したものの、２２．０％増の５億１９百万円とそれぞれ大幅な増益となり、中期経営計画初年度の計画数値を達成いたしました。

なお、当連結会計年度において当社は企業価値向上の早期実現を目指し、イオン株式会社との提携関係を強化するため平成２０年５月８日付で業務・資本提携契約を締結し、提携のシナジー効果を上げるための具体的な協働取組をスタートさせております。

（事業区分別の状況）

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、６営業部体制の下で地域特性に応じたきめ細かい商品、価格対応政策を徹底する等店舗営業力の強化を図るとともに、商品調達面では競争力の確保に重点を置いた施策を推進しました。特に、「ＨＡＣらしさ」をテーマとしたお客様からの支持回復を最優先とし、プライベートブランド商品の強化を含め来店目的性を明確にした品揃えの徹底により顧客満足度を高める営業政策の強化に努めました。一方、調剤取組の強化として調剤併設店の開設ならびに改正薬事法の施行に備え医薬品の区分に応じた販売を行うために必要とされる店舗改装の準備や登録販売者制度の導入に向けた体制の整備を進めてきました。

なお、プライベートブランド商品の強化では、当社のオリジナルブランドの「ＨＪＢ」に加え、イオン株式会社との提携により同社グループの「トップバリュ」「ウエルシア」等のＰＢ商品の導入を図りました。

店舗については、３月より１２月にかけて「ハックドラッグ砧店」（東京都世田谷区）、「ハックドラッグ淀師店」（静岡県富士宮市）、「ハックドラッグ万福寺店」（川崎市麻生区）、「ハックドラッグルピア函南店」（静岡県田方郡）を順次出店いたしました。また、既存店の活性化のため１１店舗の改装・増床を行うとともに不採算店舗１２店舗を閉鎖いたしました。

これらの結果、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ１．６％増の１，０３０億２２百万円となりました。

・フード事業

フード事業（スーパーマーケットおよびコンボ）では、「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）をテーマとした取組の強化を進めるとともに、「食品はやっぱりキミサワだね」というお客様の支持が得られる地域密着型スーパーマーケットの確立を目指し、生鮮および惣菜部門を核とした魅力ある売場作りを図ってまいりました。特にお客様の日々の生活を支える生活ストアとしてのニーズに対応するため、季節や行事への対応はもとより、お客様の買い求めやすい売場作り、商品の小分け、プライスラインにこだわった取組を推進しました。また、産地体験企画や「しずおか夢逸品市場」への参加、あるいは地場生鮮・鮮魚の強化等地域との密着を強調した展開を図りました。

なお、イオン株式会社との提携の一環として、価格対応力の高い同社グループからの「トップバリュ」等のＰＢ商品導入を下期より全店で開始いたしました。

店舗については、５月に「キミサワ三島広小路ＳＣ店」を建て替え、新規店舗として「キミサワ広小路店」（静岡県三島市）を出店するとともに、１２月に「キミサワ函南店」（静岡県田方郡）を開店いたしました。

これらの結果、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ１．０％増の４１８億８６百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は、前連結会計年度に比べ０．１％減の１２億９百万円となり、また商品供給他の売上高は、販売特約店契約の一部解約により前連結会計年度に比べ１３．８％減の８億５８百万円となりました。またその他事業の売上高は前連結会計年度に比べ３２．４％増の７億４４百万円となりました。

② 次期の見通し

深刻な消費不況と薬事法改正にともなう新たな競争激化が進展するなかで、お客様の健康維持・増進に対するニーズ、食の安全・安心への願い、生活防衛のための低価格志向は更に高まっていくものと考えております。このような状況のなか、当社はすべてにおいてお客様の立場に立って、お客様の信頼と支持を得られる店舗づくりを徹底し、「３．経営方針（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載した中期経営計画の第２年度として、引き続き構造改革の実行、業績回復に向けた営業力強化に努めてまいります。

店舗については、既存店舗の収益回復や法改正への対応を最優先とした改装を積極的に実施していく一方、不採算店舗については閉鎖やリロケーション等の抜本的な施策を推進してまいります。新規出店は出店基準を厳格化し、１５店舗程度を予定しております。

また、イオン株式会社との間の業務・資本提携関係の強化を踏まえ、同社の経営資源を最大限に活用し業績の回復と企業価値向上の早期実現を図っていくため、昨年来進めてきている業務提携について更にその実効性を高める努力を進めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高１，４９５億円、連結営業利益２１億円、連結経常利益２１億円、連結当期純利益５億５０百万円を見込んでおります。なお、次期の個別業績については年金資産の運用環境の悪化にともなう退職給付費用の増加、店舗網の整備の継続等の理由から、売上高１，４８０億円、営業利益２１億円、経常利益２１億円、当期純利益５億５０百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金が増加しましたが、たな卸資産および差入保証金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ２５億２百万円減少し４６５億２８百万円となりました。

負債は、未払金が１７億５８百万円および借入金が２８億５５百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ４０億５２百万円減少しました。

純資産は、剰余金の配当による減少はあるものの、当連結会計年度の当期純利益による増加およびイオン株式会社を割当先とする第三者割当増資により前連結会計年度末に比べ１５億５０百万円増加し１９０億４２百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ５．２ポイント上昇し４０．９％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	2,639	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370	△ 878	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624	△ 3,395	1,771
現金及び現金同等物の増加額	1,106	△ 1,633	2,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,632	4,265	△ 1,633
現金及び現金同等物の期末残高	3,739	2,632	1,106

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は３１億１百万円（前連結会計年度比４億６１百万円増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が９億７６百万円、たな卸資産が７億８１百万円減少、閉店損失引当金が４億９７百万円増加および減損損失４億３１百万円によるもの等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は３億７０百万円（前連結会計年度比５億７百万円減少）となりました。これは店舗の出店等による有形固定資産の取得による支出が１１億２４百万円および差入保証金の預入による支出１億２１百万円あるものの、店舗閉鎖等の影響もあり差入保証金の返還による収入が１１億３８百万円（前連結会計年度は６億９２百万円）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は１６億２４百万円（前連結会計年度比１７億７１百万円減少）となりました。これは、主に第三者割当増資による株式発行による収入が１４億８２百万円および長期借入による収入が２０億円あるものの、短期借入金８億円、長期借入金４０億５５百万円の返済による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ１１億６百万円増加し、３７億３９百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 ２月期	平成18年 ２月期	平成19年 ２月期	平成20年 ２月期	平成21年 ２月期
自己資本比率(%)	37.7	39.2	33.7	35.7	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	46.5	36.4	30.7	42.4
債務償還年数(年)	6.9	4.4	16.0	3.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	14.2	4.4	16.5	27.9

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率 ：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
・債務償還年数 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化と収益基盤強化のため、有効に投資してまいります。

このような方針のもとで、当期は中間配当として１株当たり４円の配当を実施し、期末配当金につきましては、期初に発表いたしましたとおり１株当たり４円の配当とすることを予定しています。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績を総合的に勘案し中間配当金として１株当たり４円、期末配当金として４円、年間としては１株当たり８円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしてまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびフード事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（ＰＬ法)」、「容器包装リサイクル法」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループはこれらの法的規制の遵守を引き続き徹底してまいりますが、今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師等の確保について

改正薬事法が公布され、平成２１年６月より全面施行されることが予定されておりますが、この改正により医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大や調剤併設店舗の強化を図っていくためには薬剤師や登録販売者の確保が必要とされ、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師や登録販売者の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成１７年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の安全性の向上に努めております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターを開設する等体制を整備しておりますが、処方薬の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。近年輸入加工食品や米穀等への有害物質の混入問題や産地偽装等食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗展開について

当社グループは、今後もドラッグストアおよびスーパーマーケットを積極的に出店していく予定でありますが、出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情等何らかの事情により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

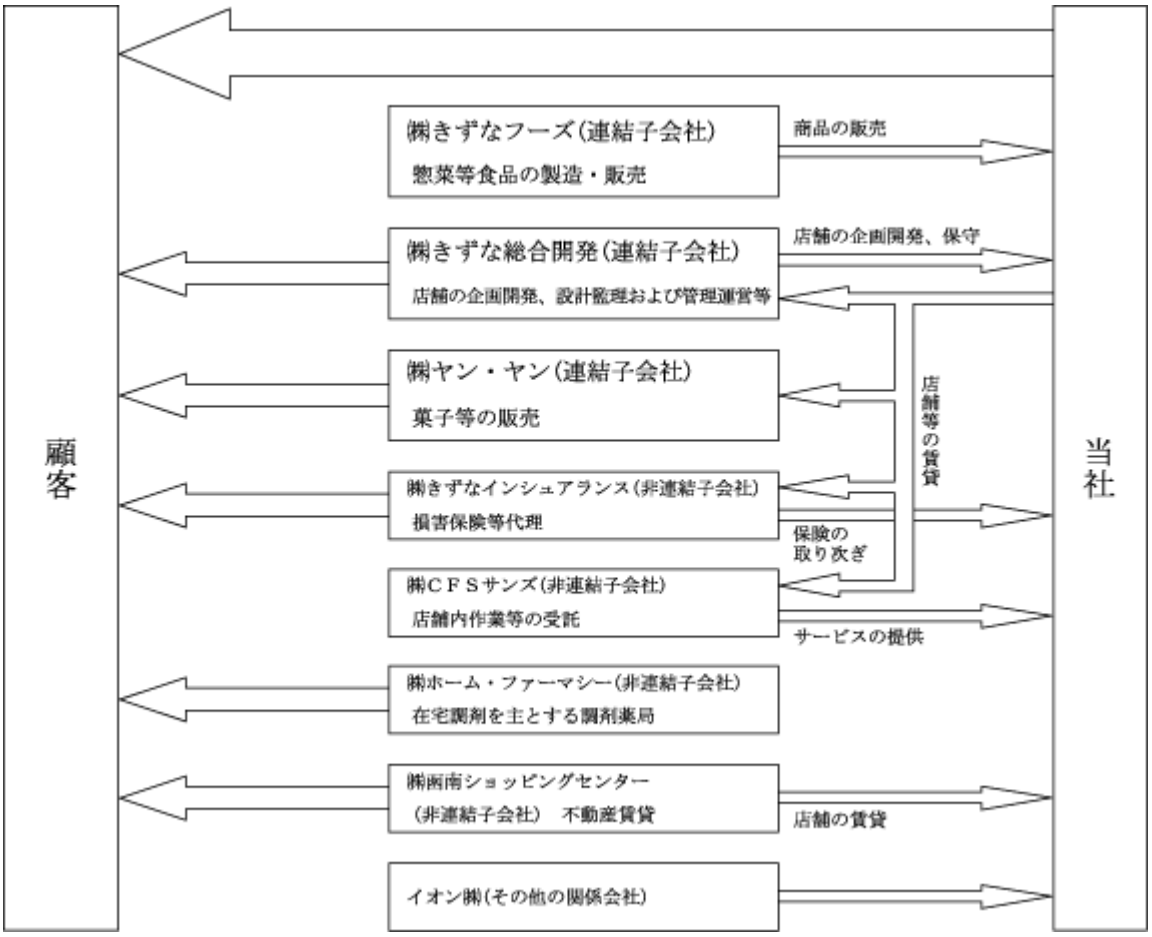
２　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社７社およびその他の関係会社１社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名		主な事業の内容
商品小売業	(株)ＣＦＳコーポレーション	(連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ	(連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン	(連結子会社)	菓子等の販売
	(株)ホーム・ファーマシー	(非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
その他	(株)きずな総合開発	(連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス	(非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)ＣＦＳサンズ	(非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター	(非連結子会社)	不動産賃貸
	イオン(株)	(その他の関係会社)	純粋持株会社

［事業系統図］

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



（注１）㈱函南キミサワは、平成20年６月18日に清算が結了いたしました。

（注２）イオン㈱は、当社に対する出資比率を高め発行済株式総数の３３％を保有することになったため、同社は当社のその他の関係会社となりました。当社は、同社のグループ会社と店舗の賃借および商品供給等の取引を行っております。

３ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『“ＫＩＺＵＮＡ”ＣＲＥＡＴＩＯＮ－新しい「絆」の創造』を経営理念として掲げ、日々の営業活動を通じ『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを目指しております。また、お客様へ提供する商品・サービスにおいてはもとより企業活動のすべての面において「クリーン（＝透明性）」の徹底を基本においております。

これらの経営理念のもと、医・薬・食の事業領域において常に「安全」で「安心」な商品とサービスを提供することによるお客様からの「信頼」を最も重要な価値として、地域の人々の健康で豊かな暮らしに貢献し、また多様化するお客様のライフスタイルに対応することにより、お客様の生活の場になくてはならない存在となることを目指すものであります。

そして、これらの実践を踏まえ、お客様とともに日々前進していくことが、当社の企業価値の向上につながっていくものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ドラッグストアと食品スーパーの経営資源を併せ持つ他社にない強みを発揮し、医・薬・食同源を基本コンセプトとする「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」の実現を図るべく、平成２０年７月、中期３ヶ年経営計画を発表しております。

この中期３ヶ年経営計画の最終年度である平成２３年２月期には個別業績として営業収益１，６００億円、経常利益３２億円、当期純利益１６億円、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）８％の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期３ヶ年経営計画では、

①構造改革を最優先課題とし、ブランド強化、更なる成長・発展のための基盤の確立を図る

②神奈川・静岡エリアにおいて売上Ｎｏ．１となるドミナント展開と新たなソリューションを提供する都市型店舗を首都圏において広域展開する

③イオン株式会社との業務・資本提携強化を推進し同社の経営資源の有効活用を図りつつ、積極的なＭ＆Ａ・他社とのアライアンスも視野に健康と食にかかる事業領域の拡大を図る

を計画ビジョンとし、その実現のために対処すべき課題として、「クリーン（＝透明性）」の確保を基本として、構造改革の実行、収益基盤の強化のための諸施策の推進、人財の育成・強化へ向けた取組を掲げております。これらの課題への取組にあたっては、新しい経営体制の下で、社風改革・意識改革へ向けた運動を全社的に展開するとともに、計画達成のための具体的なロードマップを策定し、その着実な実行を図っているところであります。

ドラッグストア事業では、調剤を核とする専門化による差別化と、価格競争力とプライベートブランド商品での収益性向上により顧客吸引力の高い店舗を実現してまいります。改正薬事法施行への対応はもとより、調剤強化策では調剤併設率の引上げ、在宅調剤の水平展開を、店舗網の整備・拡充では都市型店舗の戦略的展開と郊外型店舗のエリアドミナントの推進を、また薬剤師・登録販売者・栄養士等の専門人財の育成と有効活用を図ってまいります。

フード事業では、特に構造改革を進め、収益基盤の強化を図るとともに地域密着型のスーパーマーケットとして、品質・鮮度・利便性を強調した店舗の確立を目指します。具体的には食と健康をテーマとするスーパーマーケットの静岡県東部への重点展開、惣菜と生鮮（特に鮮魚）の地域Ｎｏ．１へ向けた強化、ドラッグストア店舗との併設あるいはドラッグストア関連商材コーナーの充実による競合他社との差別化、標準化された戦略的な店舗モデルによる新規出店でターゲットエリアでのシェア向上、専門人財の育成・重点配置を進めてまいります。

以上のように当社はお客様の目線に立った、お客様の支持が得られる商品と専門性の高いサービスを提供することにより、業績回復を確固たるものとするとともに、新たなる成長へ向けて積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の経営上重要な事項

当社は、平成２０年３月１７日付基本合意書および同年５月８日付業務・資本提携契約に基づき筆頭株主であるイオン株式会社との業務・資本提携を強化いたしました。

この業務・資本提携の強化にあたりイオン株式会社の当社に対する出資比率を３３．３％に引き上げ、また同社より役員の派遣を受け取締役副社長として受入れました。この出資比率の引き上げにあたっては、イオン株式会社が当社普通株式に対し３８０万株を上限として友好的公開買付けを実施するとともに、この公開買付け終了後３３．３％に至るまでの株数２４７万株について、当社は平成２０年６月１１日にイオン株式会社に対し第三者割当増資を実施いたしました。

同社との業務提携は、その経営資源の有効活用により当社の業績回復、収益基盤の強化を図るものでありますが、プライベートブランド商品の導入、資材等の共同調達、人財交流等を計画的に進め提携のシナジー効果を着実に上げられるよう取り組んでまいります。

４ 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年２月20日)			当連結会計年度 (平成21年２月20日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金			2,632			3,739			1,106
2 売掛金			2,311			2,182			△128
3 たな卸資産			12,263			11,481			△781
4 繰延税金資産			1,124			1,146			22
5 その他			2,383			1,710			△673
6 貸倒引当金			△0			△0			△0
流動資産合計			20,714	42.2		20,260	43.5		△454
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物及び構築物		16,470			16,561				
減価償却累計額		10,088	6,382		10,605	5,955			△427
2 器具及び備品		3,725			3,881				
減価償却累計額		3,037	687		3,137	744			56
3 土地			4,797			4,817			20
4 建設仮勘定			79			81			1
5 その他		382			439				
減価償却累計額		336	45		350	88			43
有形固定資産合計			11,991	24.5		11,686	25.1		△304
(2) 無形固定資産			1,045	2.1		764	1.7		△281
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券	※1 ※2		1,089			817			△272
2 長期貸付金			1,530			1,534			4
3 長期前払費用			623			588			△35
4 差入保証金			11,266			10,164			△1,102
5 繰延税金資産			835			712			△123
6 その他			53			31			△21
7 貸倒引当金			△120			△32			88
投資その他の資産合計			15,279	31.2		13,817	29.7		△1,461
固定資産合計			28,316	57.8		26,268	56.5		△2,047
資産合計			49,031	100.0		46,528	100.0		△2,502

区分	注記番号	前連結会計年度（平成20年２月20日）金額(百万円)	前連結会計年度 構成比(%)	当連結会計年度（平成21年２月20日）金額(百万円)	当連結会計年度 構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金	※2	12,276		12,644		367
2　短期借入金		800		—		△800
3　一年内返済予定長期借入金		4,055		3,955		△100
4　未払法人税等		341		288		△52
5　賞与引当金		587		615		27
6　未払金		3,826		2,067		△1,758
7　閉店損失引当金		—		497		497
8　その他		2,137		2,299		162
流動負債合計		24,024	49.0	22,368	48.1	△1,655
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金		4,490		2,535		△1,955
2　退職給付引当金		986		895		△91
3　役員退職慰労引当金		223		—		△223
4　預り保証金		1,687		1,490		△197
5　繰延税金負債		0		—		△0
6　その他		126		197		71
固定負債合計		7,515	15.3	5,118	11.0	△2,397
負債合計		31,539	64.3	27,486	59.1	△4,052
(純資産の部)						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金		5,660	11.6	6,401	13.7	741
2　資本剰余金		4,945	10.1	5,686	12.2	741
3　利益剰余金		6,783	13.8	7,053	15.2	270
4　自己株式		△9	△0.0	△11	△0.0	△2
株主資本合計		17,380	35.5	19,130	41.1	1,749
Ⅱ　評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金		111	0.2	△88	△0.2	△199
評価・換算差額等合計		111	0.2	△88	△0.2	△199
純資産合計		17,491	35.7	19,042	40.9	1,550
負債純資産合計		49,031	100.0	46,528	100.0	△2,502

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成19年２月21日 至 平成20年２月20日）金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度（自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ 売上高			145,631	100.0		147,722	100.0		2,090
Ⅱ 売上原価			103,818	71.3		105,900	71.7		2,082
売上総利益			41,812	28.7		41,821	28.3		8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		40,699	27.9		39,994	27.1		△704
営業利益			1,113	0.8		1,826	1.2		712
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息		73			66				
2 受取配当金		17			15				
3 器具備品受贈益		49			30				
4 受取協賛金		18			3				
5 その他		119	277	0.1	119	235	0.2		△41
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息		162			117				
2 閉店損失		—			52				
3 その他		161	323	0.2	25	195	0.1		△128
経常利益			1,067	0.7		1,866	1.3		799
Ⅵ 特別利益									
1 投資有価証券売却益		20			2				
2 過年度閉店損失修正益		—			98				
3 保険解約返戻金		—			36				
4 退店違約金収入		—			35				
5 収用補償金		546			—				
6 その他		1	568	0.4	2	176	0.1		△392
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	89			15				
2 減損損失	※3	183			431				
3 閉店損失引当金繰入額		—			497				
4 経営統合関連損失		208			—				
5 貸倒損失		73			—				
6 閉店損失		26			—				
7 その他		59	641	0.4	121	1,065	0.7		424
税金等調整前当期純利益			993	0.7		976	0.7		△17
法人税、住民税及び事業税		296			404				
過年度法人税等還付額		—			△122				
法人税等調整額		271	568	0.4	175	457	0.3		△110
当期純利益			425	0.3		519	0.4		93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成19年２月21日　至　平成20年２月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	△8	17,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△239		△239
当期純利益			425		425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の売却				0	0
自己株式処分差損			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			186	△1	185
平成20年２月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,783	△9	17,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年２月20日残高(百万円)	301	301	17,497
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△239
当期純利益			425
自己株式の取得			△1
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△190	△190	△190
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△190	△190	△5
平成20年２月20日残高(百万円)	111	111	17,491

当連結会計年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年２月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,783	△9	17,380
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	741	741			1,482
剰余金の配当			△249		△249
当期純利益			519		519
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の売却				0	0
自己株式処分差損			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	741	741	270	△2	1,749
平成21年２月20日残高(百万円)	6,401	5,686	7,053	△11	19,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年２月20日残高(百万円)	111	111	17,491
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,482
剰余金の配当			△249
当期純利益			519
自己株式の取得			△2
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△199	△199	△199
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△199	△199	1,550
平成21年２月20日残高(百万円)	△88	△88	19,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年２月21日 至 平成20年２月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日)	比較増減
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		993	976	△17
減価償却費		1,508	1,494	△13
減損損失		183	431	248
投資有価証券売却益		△ 20	△2	18
投資有価証券売却損		0	0	△0
賞与引当金の増加額		0	27	27
閉店損失引当金の増加額		—	497	497
退職給付引当金の減少額		△ 143	△91	51
貸倒引当金の減少額		△ 6	△3	3
役員退職慰労引当金の減少額		△ 14	△223	△209
受取利息及び受取配当金		△ 90	△81	8
支払利息		162	117	△45
固定資産除却損		89	15	△74
閉店損失		26	—	△26
閉店損失戻入益		—	△98	△98
売上債権の増減額		△ 170	128	298
たな卸資産の増減額		△ 247	781	1,029
仕入債務の増加額		250	367	117
未払消費税等の増減額		△ 92	27	119
その他の流動資産の減少額		350	708	358
その他の流動負債の増減額		96	△1,542	△1,638
その他		17	3	△14
小計		2,895	3,534	639
利息及び配当金の受取額		52	43	△8
利息の支払額		△ 159	△111	48
法人税等の支払額		△ 148	△365	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,639	3,101	461
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 129	△6	123
投資有価証券の売却による収入		33	5	△27
有形固定資産の取得による支出		△ 1,069	△1,124	△54
有形固定資産の売却による収入		80	106	26
無形固定資産の取得による支出		△ 93	△93	△0
貸付による支出		△ 196	△164	31
貸付金の回収による収入		178	193	15
差入保証金の預入による支出		△ 150	△121	29
差入保証金の返還による収入		692	1,138	446
預り保証金の受入による収入		11	47	35
預り保証金の返却による支出		△ 97	△244	△147
その他		△ 136	△106	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 878	△370	507

		前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		800	△800	△1,600
長期借入れによる収入		—	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出		△ 3,955	△4,055	△100
株式の発行による収入		—	1,482	1,482
自己株式の取得による支出		△ 1	△2	△1
自己株式の売却による収入		0	0	△0
配当金の支払額		△ 239	△249	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,395	△1,624	1,771
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△ 1,633	1,106	2,740
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,265	2,632	△1,633
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,632	3,739	1,106

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
1　連結の範囲に関する事項	①　連結子会社の数　　３社 ㈱きずなフーズ、㈱ヤン・ヤン及び㈱きずな総合開発であります。 ②　非連結子会社の数　　５社 ㈱きずなインシュアランス、㈱函南キミサワ、㈱ＣＦＳサンズ、㈱ホーム・ファーマシー及び㈱函南ショッピングセンターであります。 ㈱函南ショッピングセンターは、株式の追加取得により子会社といたしました。 ㈱函南キミサワは、会社の解散を決議し、現在清算手続き中であります。 ③　非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	①　連結子会社の数　　３社 同左 ②　非連結子会社の数　　４社 ㈱きずなインシュアランス、㈱ＣＦＳサンズ、㈱ホーム・ファーマシー及び㈱函南ショッピングセンターであります。 前連結会計年度において、精算手続き中であった㈱函南キミサワは、平成20年６月18日に清算が結了しております。 ③　非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社５社につきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社４社につきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物　　10年～34年 器具及び備品　　５年～８年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。 ――――――	①　有形固定資産 同左 ―――――― (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年３月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	②　無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	②　無形固定資産 同左
	③　長期前払費用 定額法	③　長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ ――――― ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ―――――	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 閉店損失引当金 店舗等の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 ――――― （追加情報） 当社及び連結子会社は各社の取締役会において、各社の平成20年２月期の定時株主総会の終結をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議をいたしました。また当該総会において、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を各社所定の基準に基づき、相当額の範囲内で打ち切り支給（支払時期は、各役員の退任時）することが決議されたことから、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分（82百万円）については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息 ③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	―――――― ―――――― ―――――― ――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が３ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。	同左

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「閉店損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「閉店損失」は、22百万円であります。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年２月20日）	当連結会計年度 （平成21年２月20日）
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　190百万円	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　195百万円
※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 投資有価証券　1百万円 （対応する債務） 買掛金　22百万円	※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 投資有価証券　1百万円 （対応する債務） 買掛金　33百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成19年２月21日
至　平成20年２月20日）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	4,030百万円
役員報酬、給与手当及び賞与	16,428百万円
賞与引当金繰入額	587百万円
賃借料	9,161百万円
減価償却費	1,505百万円

※２　固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	73百万円
器具及び備品	12百万円

※３　減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物等	静岡県(10件)	89百万円
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(5件)	57百万円
店舗	建物及び構築物等	東京都(2件)	25百万円
遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円

(2)減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	91百万円
土地	9百万円
その他	48百万円
リース資産	32百万円
合計	183百万円

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、契約売却価額を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度
（自　平成20年２月21日
至　平成21年２月20日）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	3,807百万円
役員報酬、給与手当及び賞与	16,372百万円
賞与引当金繰入額	615百万円
賃借料	8,900百万円
減価償却費	1,491百万円

※２　固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	5百万円
器具及び備品	3百万円

※３　減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗他	建物及び構築物等	静岡県(9件)	202百万円
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(8件)	140百万円
店舗	建物及び構築物等	東京都他(4件)	88百万円

(2)減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	306百万円
その他	43百万円
リース資産	81百万円
合計	431百万円

(4)資産のグルーピングの方法

同左

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年２月21日　至　平成20年２月20日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式	11,128	2,740	400	13,468
合計	11,128	2,740	400	13,468

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,740株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月16日定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成19年２月20日	平成19年５月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月14日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	4.00	平成20年２月20日	平成20年５月15日

当連結会計年度（自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,911,678	2,470,000	—	32,381,678
合計	29,911,678	2,470,000	—	32,381,678
自己株式				
普通株式	13,468	4,165	280	17,353
合計	13,468	4,165	280	17,353

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加2,470,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加4,165株及び減少280株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月14日定時株主総会	普通株式	119	4.00	平成20年２月20日	平成20年５月15日
平成20年10月３日取締役会	普通株式	129	4.00	平成20年８月20日	平成20年11月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年５月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	4.00	平成21年２月20日	平成21年５月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）		当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,632百万円	現金及び預金勘定	3,739百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,632百万円	現金及び現金同等物の期末残高	3,739百万円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年２月21日　至平成20年２月20日）及び当連結会計年度（自平成20年２月21日　至平成21年２月20日）

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年２月21日　至平成20年２月20日）及び当連結会計年度（自平成20年２月21日　至平成21年２月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自平成19年２月21日　至平成20年２月20日）及び当連結会計年度（自平成20年２月21日　至平成21年２月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年２月20日）	当連結会計年度 （平成21年２月20日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
貸倒引当金　2百万円	貸倒引当金　2百万円
未払カード販促費　558百万円	未払カード販促費　589百万円
賞与引当金　237百万円	賞与引当金　248百万円
未払事業税　65百万円	未払事業税　64百万円
会員権評価損　23百万円	会員権評価損　23百万円
退職給付引当金　400百万円	退職給付引当金　361百万円
役員退職慰労引当金　90百万円	長期未払金　33百万円
減損損失　1,045百万円	閉店損失引当金　201百万円
その他　305百万円	減損損失　985百万円
繰延税金資産小計　2,729百万円	その他有価証券評価差額金　35百万円
評価性引当額　△636百万円	その他　98百万円
繰延税金負債との相殺　△132百万円	繰延税金資産小計　2,644百万円
繰延税金資産合計　1,960百万円	評価性引当額　△730百万円
（繰延税金負債）	繰延税金負債との相殺　△55百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金　△57百万円	繰延税金資産合計　1,859百万円
その他有価証券評価差額金　△75百万円	（繰延税金負債）
その他　△1百万円	固定資産圧縮積立金　△54百万円
繰延税金負債小計　△133百万円	その他　△1百万円
繰延税金資産との相殺　132百万円	繰延税金負債小計　△55百万円
繰延税金負債合計　△0百万円	繰延税金資産との相殺　55百万円
繰延税金資産の純額　1,959百万円	繰延税金負債合計　―百万円
	繰延税金資産の純額　1,859百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.4%	法定実効税率　40.4%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△2.2%
住民税均等割　16.4%	住民税均等割　14.6%
その他　1.5%	評価性引当金の増減　5.9%
税効果会計適用後の法人税負担率　57.2%	過年度法人税等還付額　△12.9%
	その他　0.3%
	税効果会計適用後の法人税負担率　46.8%

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年２月20日現在）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	591	795	204
	②　債券	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	小計	591	795	204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	94	76	△17
	②　債券	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	小計	94	76	△17
合計		685	872	186

（注）株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
33	20	0

３　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27百万円

当連結会計年度（平成21年２月20日現在）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	77	107	30
	②　債券	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	小計	77	107	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	605	487	△118
	②　債券	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	小計	605	487	△118
合計		683	594	△88

（注）株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5	2	0

３　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27百万円

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項（平成20年２月20日現在）	２　退職給付債務に関する事項（平成21年２月20日現在）
イ　退職給付債務　△4,113百万円	イ　退職給付債務　△4,233百万円
ロ　年金資産　3,304百万円	ロ　年金資産　2,390百万円
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△809百万円	ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△1,842百万円
ニ　未認識数理計算上の差異　△177百万円	ニ　未認識数理計算上の差異　947百万円
ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　―百万円	ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　―百万円
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△986百万円	ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△895百万円
ト　前払年金費用　―百万円	ト　前払年金費用　―百万円
チ　退職給付引当金（ヘ＋ト）　△986百万円	チ　退職給付引当金（ヘ＋ト）　△895百万円
（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 （自平成19年２月21日　至平成20年２月20日）	３　退職給付費用に関する事項 （自平成20年２月21日　至平成21年２月20日）
イ　勤務費用　292百万円	イ　勤務費用　305百万円
ロ　利息費用　78百万円	ロ　利息費用　81百万円
ハ　期待運用収益　△77百万円	ハ　期待運用収益　△66百万円
ニ　過去勤務債務の費用処理額　―百万円	ニ　過去勤務債務の費用処理額　―百万円
ホ　数理計算上の差異の費用処理額　△189百万円	ホ　数理計算上の差異の費用処理額　△153百万円
ヘ　臨時に支払った割増退職金　9百万円	ヘ　臨時に支払った割増退職金　3百万円
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　112百万円	ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　170百万円
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。	（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 （平成20年２月20日現在）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 （平成21年２月20日現在）
イ　退職給付見込額の期間按分方法　期間定額基準	イ　退職給付見込額の期間按分方法　期間定額基準
ロ　割引率　2.00％	ロ　割引率　2.00％
ハ　期待運用収益率　2.00％	ハ　期待運用収益率　2.00％
ニ　過去勤務債務の額の処理年数　―	ニ　過去勤務債務の額の処理年数　―
ホ　数理計算上の差異の処理年数　５年	ホ　数理計算上の差異の処理年数　５年

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
１株当たり純資産額　585.05円	１株当たり純資産額　588.36円
１株当たり当期純利益金額　14.24円	１株当たり当期純利益金額　16.42円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年２月20日）	当連結会計年度 （平成21年２月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	17,491	19,042
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,491	19,042
普通株式の発行済株式数（株）	29,911,678	32,381,678
普通株式の自己株式数（株）	13,468	17,353
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	29,898,210	32,364,325

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
当期純利益（百万円）	425	519
普通株式に係る当期純利益（百万円）	425	519
普通株式の期中平均株式数（株）	29,899,521	31,616,912

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引およびデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年２月21日
至　平成20年２月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年２月21日
至　平成21年２月20日）</th></tr>
<tr><td>（業務・資本提携契約の締結）
当社は、平成20年５月８日にイオン株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。当該契約の第三者割当による新株式（当社普通株式）発行に関する概要は次のとおりであります。

１．募集株式の数(注)　6,000,000株
２．割当方法　第三者割当の方法により、全株をイオン株式会社に割り当てる。
３．払込金額　１株につき　600円
４．発行価額の総額　上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額
５．増加する資本金及び資本準備金の額　発行価額の総額の２分の１を増加する資本金の額とし、残余を増加する資本準備金の額とする。
６．申込期日　平成20年６月中旬
７．払込期日　平成20年６月中旬

(注)　割当先であるイオン株式会社において行う当社普通株式を対象とする公開買付け完了後、本公開買付け及び本増資後の当社発行済株式総数に対するイオン株式会社の所有割合が33.3%に達するまでの株数につきイオン株式会社は申込みの上、これを引き受けることになっております。
公開買付けの概要は以下の通りであります。
<table><tr><td>買付け等の期間</td><td>平成20年４月４日(金)から平成20年６月３日(火)まで(40営業日)</td></tr><tr><td>買付け等の価格</td><td>１株につき　600円</td></tr><tr><td>買付け予定の株券等の数（上限）</td><td>3,800,000株</td></tr></table></td><td>―――――――</td></tr>
</table>

５ 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年２月20日)			当事業年度 (平成21年２月20日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金			2,062			3,034			971
2 売掛金			2,271			2,151			△120
3 商品			12,164			11,383			△780
4 貯蔵品			67			72			4
5 前払費用			352			312			△40
6 繰延税金資産			1,117			1,137			19
7 未収入金			1,732			1,149			△582
8 その他			253			223			△30
流動資産合計			20,022	41.6		19,465	42.7		△557
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物		13,627			13,752				
減価償却累計額		8,150	5,476		8,577	5,175			△301
2 構築物		2,634			2,620				
減価償却累計額		1,798	836		1,887	732			△103
3 機械及び装置		223			285				
減価償却累計額		200	22		210	75			52
4 器具及び備品		3,596			3,745				
減価償却累計額		2,934	662		3,039	706			44
5 土地			4,797			4,817			20
6 建設仮勘定			80			81			0
有形固定資産合計			11,874	24.7		11,587	25.4		△287
(2) 無形固定資産									
1 借地権			138			125			△12
2 商標権			6			5			△1
3 ソフトウェア			799			534			△265
4 電話加入権等			88			88			△0
5 水道施設利用権			6			5			△1
無形固定資産合計			1,039	2.1		759	1.7		△280

区分	注記番号	前事業年度（平成20年２月20日）金額(百万円)	前事業年度 構成比(%)	当事業年度（平成21年２月20日）金額(百万円)	当事業年度 構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
(3) 投資その他の資産						
1　投資有価証券	※1	890		615		△275
2　関係会社株式		328		333		4
3　出資金		15		15		—
4　長期貸付金		1,509		1,521		11
5　従業員長期貸付金		0		—		△0
6　関係会社長期貸付金		20		13		△6
7　長期前払費用		611		576		△34
8　差入保証金		11,168		10,078		△1,090
9　保険積立金		23		5		△18
10　繰延税金資産		779		660		△118
11　その他		5		2		△3
12　貸倒引当金		△120		△32		88
投資その他の資産合計		15,232	31.6	13,790	30.2	△1,442
固定資産合計		28,147	58.4	26,136	57.3	△2,010
資産合計		48,169	100.0	45,602	100.0	△2,567
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金	※1	12,226		12,578		351
2　短期借入金		800		—		△800
3　一年内返済予定長期借入金		4,055		3,955		△100
4　未払金		3,791		2,063		△1,727
5　未払法人税等		315		230		△85
6　未払消費税等		212		238		25
7　未払費用		1,521		1,681		160
8　前受金		20		18		△1
9　発行商品券		143		145		1
10　預り金		68		56		△11
11　賞与引当金		563		592		28
12　閉店損失引当金		—		462		462
13　その他		145		123		△22
流動負債合計		23,864	49.5	22,146	48.5	△1,718
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金		4,490		2,535		△1,955
2　退職給付引当金		938		838		△100
3　役員退職慰労引当金		165		—		△165
4　預り保証金	※2	1,683		1,514		△168
5　その他		126		121		△4
固定負債合計		7,403	15.4	5,009	11.0	△2,394
負債合計		31,268	64.9	27,155	59.5	△4,113

		前事業年度 （平成20年２月20日）			当事業年度 （平成21年２月20日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	
（純資産の部）									
Ⅰ 株主資本									
1 資本金			5,660	11.8		6,401	14.0		741
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		4,945			5,686				
資本剰余金合計			4,945	10.3		5,686	12.5		741
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,235			1,235				
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮特別勘定積立金		84			—				
固定資産圧縮積立金		—			79				
別途積立金		4,272			4,272				
繰越利益剰余金		601			870				
利益剰余金合計			6,194	12.8		6,458	14.2		264
4 自己株式			△9	△0.0		△11	△0.0		△2
株主資本合計			16,791	34.9		18,535	40.7		1,744
Ⅱ 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			109	0.2		△88	△0.2		△198
評価・換算差額等合計			109	0.2		△88	△0.2		△198
純資産合計			16,901	35.1		18,447	40.5		1,546
負債純資産合計			48,169	100.0		45,602	100.0		△2,567

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自 平成19年２月21日 至 平成20年２月20日）			当事業年度 （自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅰ 売上高			143,052	100.0		145,086	100.0		2,033
Ⅱ 売上原価									
1 商品期首たな卸高		11,922			12,164				
2 当期商品仕入高		104,615			105,446				
合計		116,538			117,610				
3 商品期末たな卸高		12,164	104,374	73.0	11,383	106,226	73.2		1,852
売上総利益			38,678	27.0		38,859	26.8		181
Ⅲ その他の営業収入									
1 不動産賃貸収入		797			745				
2 その他		358	1,155	0.8	289	1,034	0.7		△121
営業総利益			39,834	27.8		39,894	27.5		59
Ⅳ 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		163			149				
2 給料手当		13,835			13,753				
3 賞与		1,378			1,437				
4 賞与引当金繰入額		563			592				
5 退職給付費用		99			160				
6 役員退職慰労引当金繰入額		13			4				
7 福利厚生費		1,796			1,855				
8 広告宣伝費		3,844			3,627				
9 貸倒引当金繰入額		2			—				
10 通信交通費		349			312				
11 備品事務消耗品費		443			451				
12 車両運搬費		26			25				
13 水道光熱費		1,452			1,486				
14 修繕維持費		1,577			1,539				
15 地代家賃		8,236			8,041				
16 その他の賃借料	※1	817			747				
17 減価償却費		1,492			1,484				
18 租税公課		724			769				
19 雑費		2,081	38,899	27.2	1,807	38,246	26.4		△653
営業利益			934	0.6		1,647	1.1		713

区分	注記番号	前事業年度（自　平成19年２月21日　至　平成20年２月20日）金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日）金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅴ　営業外収益									
1　受取利息		72			65				
2　受取配当金	※2	54			58				
3　器具備品受贈益		49			30				
4　受取協賛金		18			3				
5　雑収入		111	305	0.2	116	275	0.2		△29
Ⅵ　営業外費用									
1　支払利息		162			117				
2　閉店損失		—			52				
3　雑損失		153	316	0.2	25	195	0.1		△121
経常利益			923	0.6		1,728	1.2		804
Ⅶ　特別利益									
1　投資有価証券売却益		20			2				
2　過年度閉店損失修正益		—			98				
3　保険解約返戻金		—			36				
4　収用補償金		538			—				
5　その他		1	560	0.4	2	140	0.1		△420
Ⅷ　特別損失									
1　固定資産除却損	※3	76			15				
2　減損損失	※4	183			393				
3　閉店損失引当金繰入額		—			462				
4　閉店損失		26			—				
5　経営統合関連損失		208			—				
6　貸倒損失		68			—				
7　その他		59	624	0.4	118	990	0.7		366
税引前当期純利益			859	0.6		877	0.6		18
法人税、住民税及び事業税		241			313				
過年度法人税等還付額		—			△122				
法人税等調整額		269	510	0.4	173	364	0.2		△146
当期純利益			348	0.2		513	0.4		164

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成19年２月21日　至　平成20年２月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年２月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の売却			
自己株式処分差損			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年２月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年２月20日残高(百万円)	1,235	500	―	7,272	△2,923	6,084	△ 8	16,682
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△239	△239		△239
積立金の取崩		△500		△3,000	3,500	―		―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			84		△84	―		―
当期純利益					348	348		348
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の売却							0	0
自己株式処分差損					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		△500	84	△3,000	3,525	109	△1	108
平成20年２月20日残高(百万円)	1,235	―	84	4,272	601	6,194	△9	16,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年２月20日残高(百万円)	299	299	16,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△239
積立金の取崩			―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			―
当期純利益			348
自己株式の取得			△1
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△189	△189	△189
事業年度中の変動額合計(百万円)	△189	△189	△80
平成20年２月20日残高(百万円)	109	109	16,901

当事業年度(自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年２月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
事業年度中の変動額			
新株の発行	741	741	741
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の売却			
自己株式処分差損			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	741	741	741
平成21年２月20日残高(百万円)	6,401	5,686	5,686

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年２月20日残高(百万円)	1,235	—	84	4,272	601	6,194	△ 9	16,791
事業年度中の変動額								
新株の発行								1,482
剰余金の配当					△ 249	△ 249		△ 249
固定資産圧縮積立金の積立		83	△ 84		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 3			3	—		—
当期純利益					513	513		513
自己株式の取得							△ 2	△ 2
自己株式の売却							0	0
自己株式処分差損					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	79	△ 84	—	268	264	△ 2	1,744
平成21年２月20日残高(百万円)	1,235	79	—	4,272	870	6,458	△ 11	18,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年２月20日残高(百万円)	109	109	16,901
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,482
剰余金の配当			△ 249
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			513
自己株式の取得			△ 2
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 198	△ 198	△ 198
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 198	△ 198	1,546
平成21年２月20日残高(百万円)	△88	△88	18,447

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食品等は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（大井川ショッピングタウングランリバーは定額法）を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10年～34年 器具及び備品　５年～８年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左 ―――――

項目	前事業年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
	――――	（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年３月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	――――	(3) 閉店損失引当金 店舗の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法によりそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日)	当事業年度 (自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ──────	(5) 役員退職慰労引当金 ────── (追加情報) 当社は取締役会において、平成20年２月期の定時株主総会の終結をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議をいたしました。また当該総会において、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を所定の基準に基づき、相当額の範囲内で打ち切り支給(支払時期は、各役員の退任時)することが決議されたことから、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分(23百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息 ③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	────── ────── ────── ────── ──────
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
――――――――	（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「閉店損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「閉店損失」は、22百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年２月20日）	当事業年度 （平成21年２月20日）
※１ 担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 投資有価証券 1百万円 （対応する債務） 買掛金 22百万円	※１ 担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 投資有価証券 1百万円 （対応する債務） 買掛金 33百万円
※２ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り保証金 540百万円	※２ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り保証金 472百万円

（損益計算書関係）

前事業年度
（自　平成19年２月21日
至　平成20年２月20日）

※１　その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。

リース料等	697百万円
駐車場代	120百万円
合計	817百万円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社よりの受取配当金	41百万円

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	57百万円
器具及び備品	10百万円
構築物	5百万円
その他	3百万円
合計	76百万円

※４　減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	静岡県(10件)	89百万円
店舗	建物等	神奈川県(5件)	57百万円
店舗	建物等	東京都(2件)	25百万円
遊休資産	土地	静岡県(1件)	9百万円

(2)減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

種類	金額
建物	91百万円
土地	9百万円
その他	48百万円
リース資産	32百万円
合計	183百万円

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、契約売却価額を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度
（自　平成20年２月21日
至　平成21年２月20日）

※１　その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。

リース料等	617百万円
駐車場代	129百万円
合計	747百万円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社よりの受取配当金	46百万円

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	4百万円
器具及び備品	3百万円
ソフトウェア	6百万円
その他	1百万円
合計	15百万円

※４　減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	静岡県(4件)	165百万円
店舗	建物等	神奈川県(6件)	139百万円
店舗	建物等	東京都他(4件)	88百万円

(2)減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

種類	金額
建物	276百万円
その他	57百万円
リース資産	59百万円
合計	393百万円

(4)資産のグルーピングの方法

同左

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年２月21日　至　平成20年２月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	11,128	2,740	400	13,468
合計	11,128	2,740	400	13,468

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,740株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

当事業年度（自　平成20年２月21日　至　平成21年２月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	13,468	4,165	280	17,353
合計	13,468	4,165	280	17,353

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,165株及び減少280株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年２月21日　至平成20年２月20日）及び当事業年度（自平成20年２月21日　至平成21年２月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年２月20日）		当事業年度 （平成21年２月20日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金	227百万円	賞与引当金	239百万円
貸倒引当金	2百万円	貸倒引当金	2百万円
退職給付引当金	379百万円	退職給付引当金	338百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	閉店損失引当金	186百万円
未払事業税	63百万円	未払事業税	59百万円
未払カード販促費	558百万円	未払カード販促費	589百万円
会員権評価損	23百万円	会員権評価損	23百万円
減損損失	1,004百万円	減損損失	926百万円
その他	311百万円	その他	159百万円
繰延税金資産小計	2,638百万円	繰延税金資産小計	2,525百万円
評価性引当額	△609百万円	評価性引当額	△673百万円
繰延税金資産合計	2,028百万円	繰延税金資産合計	1,852百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮特別勘定積立金	△57百万円	固定資産圧縮積立金	△54百万円
その他有価証券評価差額金	△74百万円	繰延税金負債合計	△54百万円
繰延税金負債合計	△131百万円	繰延税金資産の純額	1,797百万円
繰延税金資産の純額	1,896百万円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%
住民税均等割	18.8%	住民税均等割	16.1%
その他	1.5%	評価性引当金の増減	3.1%
税効果会計適用後の法人税負担率	59.4%	欠損金当期控除額	△3.9%
		過年度法人税等還付額	△14.4%
		その他	1.9%
		税効果会計適用後の法人税負担率	41.5%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
１株当たり純資産額　565.29円	１株当たり純資産額　569.99円
１株当たり当期純利益金額　11.67円	１株当たり当期純利益金額　16.24円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成20年２月20日）	当事業年度 （平成21年２月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,901	18,447
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,901	18,447
普通株式の発行済株式数（株）	29,911,678	32,381,678
普通株式の自己株式数（株）	13,468	17,353
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	29,898,210	32,364,325

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年２月21日 至　平成20年２月20日）	当事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）
当期純利益（百万円）	348	513
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	348	513
普通株式の期中平均株式数（株）	29,899,521	31,616,912

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年２月21日
至　平成20年２月20日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年２月21日
至　平成21年２月20日）</th></tr>
<tr><td>（業務・資本提携契約の締結）
当社は、平成20年５月８日にイオン株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。当該契約の第三者割当による新株式（当社普通株式）発行に関する概要は次のとおりであります。

１．募集株式の数(注)　6,000,000株
２．割当方法　第三者割当の方法により、全株をイオン株式会社に割り当てる。
３．払込金額　１株につき　600円
４．発行価額の総額　上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額
５．増加する資本金及び資本準備金の額　発行価額の総額の２分の１を増加する資本金の額とし、残余を増加する資本準備金の額とする。
６．申込期日　平成20年６月中旬
７．払込期日　平成20年６月中旬

(注)　割当先であるイオン株式会社において行う当社普通株式を対象とする公開買付け完了後、本公開買付け及び本増資後の当社発行済株式総数に対するイオン株式会社の所有割合が33.3%に達するまでの株数につきイオン株式会社は申込みの上、これを引き受けることになっております。
公開買付けの概要は以下の通りであります。
<table><tr><td>買付け等の期間</td><td>平成20年４月４日(金)から平成20年６月３日(火)まで(40営業日)</td></tr><tr><td>買付け等の価格</td><td>１株につき　600円</td></tr><tr><td>買付け予定の株券等の数（上限）</td><td>3,800,000株</td></tr></table></td><td>―――――――</td></tr>
</table>

６ 販売の状況

（１）事業別販売実績

（単位：百万円）

		前連結会計年度（自 平成19年２月21日 至 平成20年２月20日）		当連結会計年度（自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）		増減（△は減）
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品小売業	ドラッグストア事業	101,383	69.6	103,022	69.7	1,638
	フード事業	41,477	28.5	41,886	28.4	408
	ドーナツ製造販売	1,211	0.8	1,209	0.8	△ 1
	商品供給他	996	0.7	858	0.6	△ 137
	商品小売業計	145,069	99.6	146,977	99.5	1,908
その他事業		562	0.4	744	0.5	182
合計		145,631	100.0	147,722	100.0	2,090

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）商品部門別売上状況

（単位：百万円）

		前連結会計年度（自 平成19年２月21日 至 平成20年２月20日）		当連結会計年度（自 平成20年２月21日 至 平成21年２月20日）		増減（△は減）
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品小売業	一般食料品	32,494	22.3	33,340	22.6	846
	生鮮食料品	17,737	12.2	18,183	12.3	446
	雑貨品	35,403	24.3	35,397	24.0	△ 5
	薬品	28,395	19.5	29,146	19.7	751
	化粧品	29,656	20.4	29,693	20.1	37
	その他	390	0.2	359	0.2	△ 31
	小計	144,077	98.9	146,122	98.9	2,045
	商品供給他	991	0.7	854	0.6	△ 136
	商品小売業他	145,069	99.6	146,977	99.5	1,908
その他事業		562	0.4	744	0.5	182
合計		145,631	100.0	147,722	100.0	2,090

(注) １． 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

２． 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

７　役員の異動　（平成２１年５月１８日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

なお、社外監査役大木章八氏は第６２期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますが、同氏は重任する予定であります。